



山崎ゆうじ (新政会)

1. ボランティア団体への支援について
2. 国際交流の取組みについて

問 まちづくりの片翼を担っているボランティア団体、市民団体は、コロナ禍の影響やメンバーの高齢化などの問題を抱えている。市としてどのような支援を行っていくのか。

答 地域協創を構築し、地域の横のつながりを作ったり、人材の掘り起こしを行い支援していきたい。

問 アイスランド共和国のホストタウンになるなど積極的に国際交流に取り組んでいるが、市内在住外国人の抱える問題は多様化している。現在対応は多摩市国際交流センターに任せているが、国際交流センターの強化が必要ではないか。また多くの市民を巻き込んだ協働体制を作ることが国際交流の発展につながるのではないか。

答 市役所の窓口対応を強化するとともに、国際交流センター及び、市内で国際化推進に関わる団体との協力、連携を進め、多文化共生社会の実現に取り組んでいく。



藤條たかゆき (新政会)

1. 水泳授業でのライフジャケット体験を
2. 東京オリ・パラのレガシーを形に
3. 移動貧困社会を回避せよ！

問 小学校の水泳授業を民間委託で実施をする試行年度の年であったが、子どもの泳力向上のみならず安全教育を実施する中で、着衣泳に加えてライフジャケット体験等もメニューとして行えるよう、内容の充実もこの機を捉えて図っていくべきではないか。水辺の事故は、啓蒙・啓発だけでは救えない命があることを認識し、計画にしっかり落とし込んで命を守る教育を実施して頂きたいがどうか。

答 ライフジャケットが実際にあればできなくもないが、体験授業については学習指導要領に含まれたものではなく、必ず行わなければならないものではない。

問 手段が目的化してはいないか。全て自前で揃える必要はなく、民間に委託する手法も含めて検討すべきである。市内でライフジャケット体験を希望する学校はどれだけの学校があるのか。希望があるなら選択肢として実施できる環境を整えていくべきではないか。

答 市内小学校の内、約半数が実施を希望している。学習指導要領に示される運動を中心に、命を守る教育を今後も続ける。



岩崎みなこ (ネット・市民の会)

多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例の具現化
～中学生が望む、行きたい学校とは

問 昨年、いったん立ち止まった不登校特例校のその後の進捗を伺う。

答 構想については、情報を収集し検討中だ。

問 この一年間、この件に関して市民や子どもたちに説明をしたか伺う。

答 決定したことがないため説明していない。

問 決まってもなくとも状況は定期的に伝えるべきではないか。

答 然るべき時が来たら速やかにお伝えする。

問 今の中学3年生は入学以来中学校生活すべてをコロナ禍で過ごし、制約やあきらめが多くつらいと思う。一方、一人1台のタブレットの支給で授業を家でも受けられる時代となった。このことは不登校の考え方に影響するのではないか。

答 リモート授業は教科学習の一部の学びを保障したと考えている。

問 我慢しつつ通学している生徒もいると思うが、子どもの権利の視点から、市内の全ての中学を、よりフレキシブルな学校にする必要があるのではないか。

答 年度毎に学校の決まりを見直す中で、生徒の意志や主体性を尊重した教育活動を進めているところだ。



岩永ひさか (フェアな市政)

市民自治を支える公民館の「学び」について

問 多摩市では公民館活動を起点にし、地域を支える担い手が育まれてきた。TAMA CINEMA FORUMや福祉亭など、まちづくりに欠かせない存在として活躍している。そもそも、戦後、公民館は民主主義と平和を発展させる地域の拠点として構想され、その実践が重ねられてきた社会教育施設だ。単なる「貸館」ではない。今こそ、その原点を再確認し、市長が掲げる「市民主権」のまちづくりを担う要にしていくべき。現在、直面している「地域の担い手不足問題」を解決するためにも、公民館政策の再構築が求められると考えるが、見解を伺う。

答 社会教育を担う公民館における「学び」の重要性をさらに意識し、その機能を発揮させていく。そのためにも、直営である公民館の存在意義を再認識しながら、その機能を十分に発揮できるように職員を育成し、配置も考えていく。同時に「地域の担い手づくり」のために教育委員会と市長部局との連携関係を強くし、具体的な取組みを進めていきたい。

